



2019年12月期 第3四半期 決算説明会

代表取締役 社長執行役員 富安 司郎
2019年11月15日



1. 2019年12月期 第3四半期業績の概要
2. 国内外市場の動向
3. 2019年12月期 業績予想
4. トピックス

1. 2019年12月期 第3四半期 業績の概要



2019年12月期 第3四半期 決算説明会

(単位: 億円、%)

	18/12期		19/12期		前年同期比
	3Q実績	比率	3Q実績	比率	
売上高	1,192	100.0	1,210	100.0	+18
(国内)	939	78.8	960	79.3	+21
(海外)	253	21.2	250	20.7	△3
営業利益	36	3.0	45	3.7	+9
経常利益	28	2.3	32	2.7	+4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	22	1.9	21	1.8	△1
為替 レート (円)	米ドル	109.4	109.6		+0.2
	ユーロ	131.5	123.2		△8.3

(連結業績の概要)

■前年同期比

<売上高>

- ・18億円増収の1,210億円。
- ・国内: +21億円
- ・海外: △3億円

<収益面>

- ・営業利益、経常利益で増益。

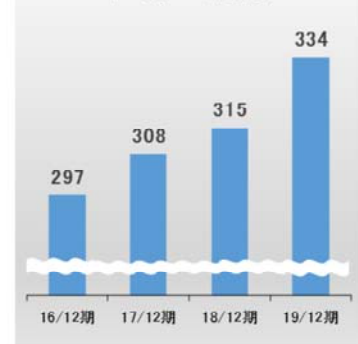
前年同期比
+21億円

消費増税前の駆け込み需要がみられ、農機製品および作業機等の増加により増収

(単位:億円)

		18/12期 3Q実績	19/12期 3Q実績	前年同期比		
				備考		
農機関連	農機製品	整地機	211	213	+2	トラクター:+5
		栽培機	74	80	+6	田植機:+7
		収穫調製機	138	141	+3	コンバイン:+4
		小計	423	434	+11	
	作業機	作業機	160	172	+12	
		部品	113	118	+5	
		修理収入	42	44	+2	
		小計	315	334	+19	
	計		738	768	+30	
	施設工事		50	40	△10	
その他農業関連		151	152	+1		
合計		939	960	+21		

【作業機、部品、修理収入推移】
(1~9月ベース、億円)



(国内売上高:960億円)

■前年同期比: +21億円

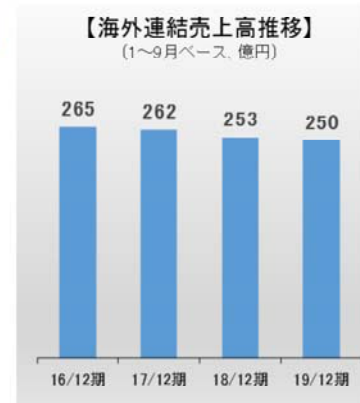
- ・農機製品は、第3四半期において消費増税前の駆け込み需要がみられ、整地機、栽培機、収穫調製機、いずれも増加。
- ・作業機、部品、修理収入は、引き続き堅調に推移。
当社が国内販社の収支構造改革において注力しているこの分野が着実に伸長。

前年同期比
△3億円

北米堅調に加え韓国向け出荷が増加するも、欧州・中国・アセアンの減少により全体では微減

(単位: 億円)

	18/12期 3Q実績	19/12期 3Q実績	前年同期比	
				備考
北米	83	98	+15	トラクタ: +15
欧州	84	78	△6	芝刈機: △6 (円、為替影響△2億円)
中国	10	1	△9	田植機: △8
アセアン	25	10	△15	トラクタ: △14
その他	14	31	+17	韓国: +14(コンバイン: +11)
製品計	216	218	+2	
部品その他	37	32	△5	
連結売上高合計	253	250	△3	



(連結海外売上高: 250億円)

■前年同期比: △3億円

・北米:

新商品の小型トラクタが好調に推移し増収。

・欧州:

トラクタの伸長があったものの、天候不順による芝刈機の出荷減と為替円高の影響により減収。

・中国:

田植機半製品の出荷減等により減収。

・アセアン:

インドネシア政府入札減やタイ向けトラクタの出荷減により減収。

・その他地域:

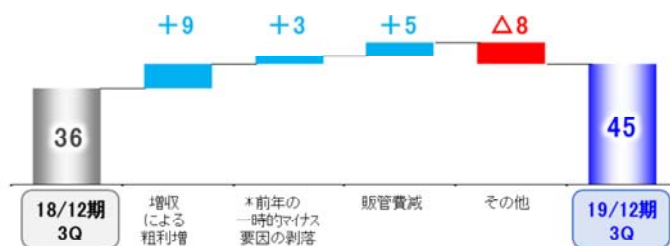
韓国でコンバインを中心にプロ・大規模農家向け出荷が増加し増収。

前年同期比
+9億円

国内増収に伴う粗利益の増加に加え、販管費削減により増益

(単位: 億円、%) 【営業利益増減内訳(前年同期比)】

	18/12期 3Q実績	19/12期 3Q実績	前年 同期比
売上高	1,192	1,210	+18
売上総利益	354	358	+4
粗利率	29.7%	29.6%	△0.1%
販管費	318	313	△5
人件費	187	184	△3
その他経費	131	129	△2
営業利益	36	45	+9



* 前年一時的要因: 子会社合併に伴う退職給付原則適用等の一時的負担の減 +2
施設不採算工事による採算悪化の減 +1

【為替影響(億円)】

売上	原価	販管費	営業利益
△4	△4	0	△0

* 原価、販管費のマイナスは利益プラス表示

(営業利益: 45億円)

■前年同期比: +9億円

- ・国内増収による粗利益の増加に加え、前年にあった子会社合併に伴う退職給付費用負担や施設不採算工事による採算悪化などの一時的マイナス要因が無くなったこと、及び業務効率化等による固定費・経費削減により、9億円増益の45億円。

経常利益
前年同期比
+4億円

為替差損や持分法投資損失を計上

(単位:億円)

	18/12期 3Q実績	19/12期 3Q実績	前年 同期比
営業利益	36	45	+9
金融収支	△6	△6	±0
その他営業外損益	△2	△7	△5
経常利益	28	32	+4
特別利益	1	1	±0
特別損失	△1	△2	△1
税 前 利 益	28	31	+3
税、税調整額	△6	△10	△4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	22	21	△1

営業外損益増減内訳(前年同期比)

為替差損	△2億円
持分法投資損失	△2億円

・持分法投資損失 △2億円

(単位:億円)

18/12期 3Q実績	19/12期 3Q実績	増 減
△8	△10	△2

(経常利益、四半期純利益)

経常利益:32億円

■前年同期比: +4億円

- ・為替差損の計上や、東風井関の最終赤字拡大による持分法投資損失の悪化2億円があり、増益幅が縮小。

前年
同期末比

国内売上増により売上債権は増加、棚卸資産は減少

(単位:億円)

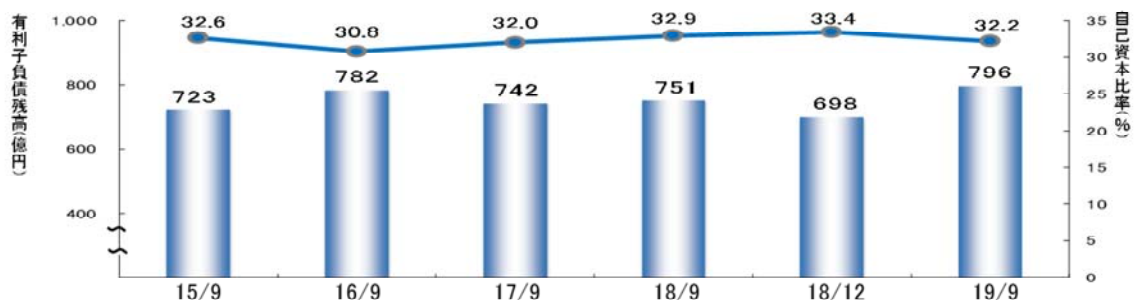
	18/9月末	19/9月末	増減		18/9月末	19/9月末	増減
現預金	78	71	△7	仕入債務	428	404	△24
売上債権	360	379	+19	有利子負債	751	796	+45
棚卸資産	544	526	△18	(内借入金)	(688)	(724)	(+36)
その他流動資産	27	55	+28	(内リース債務)	(63)	(72)	(+9)
(内短期貸付金)	(0)	(28)	(+28)	その他負債	220	219	△1
流動資産計	1,009	1,031	+22	負債計	1,399	1,419	+20
有形固定資産	969	974	+5	純資産	714	700	△14
無形固定資産	10	13	+3	(利益剰余金)	(181)	(184)	(+3)
投資その他資産	125	102	△23	(有価証券評価差額金)	(10)	(2)	(△8)
(内投資有価証券・出資金)	(79)	(58)	(△21)	(為替換算調整勘定)	(9)	(6)	(△3)
固定資産計	1,104	1,088	△16	負債・純資産計	2,113	2,119	+6
資産合計	2,113	2,119	+6				

(バランスシート)

- ・国内売上高の増加により、売上債権は19億円増加。
棚卸資産は18億円の減少。
- ・現預金と仕入債務は、前年同期末休日要因の反動により減少。
- ・その他流動資産は、関連会社への貸付金の増等により増加。
- ・投資その他資産は、株式時価評価の下落による投資有価証券・出資金の減少などにより、23億円の減少。
- ・有利子負債は、井関単体での長期借入調達を8～9月に実行したことで借入金が増加。また、製造子会社で設備投資によりリース債務も増加。
- ・純資産は、利益剰余金の積み上がりもあるも、有価証券評価差額金の減少などにより、14億円の減少。

有利子負債
D/Eレシオ

長期借入調達により有利子負債は増加



借入金・社債	631	697	671	688	635	724
リース債務	92	85	71	63	63	72
有利子負債 計	723	782	742	751	698	796
D/Eレシオ	1.05倍	1.19倍	1.05倍	1.05倍	1.01倍	1.14倍

※D/Eレシオ=有利子負債/純資産 ※リース債務を含む

(自己資本比率・有利子負債)

- ・9月は販売会社で秋商品の売掛金回収がまだ進んでおらず借入金が高止まりする時期。
- ・加えて、井関単体での長期借入実行と設備投資によりリース債務・有利子負債は増加。
- ・自己資本比率:32.2%
- ・D/Eレシオ:1.14倍

2. 国内外市場の動向



2019年12月期 第3 四半期 決算説明会

国内
農機需要

トラクタ(全農一括共同購入機種)の出荷や、消費増税前の駆け込み需要により堅調に推移

■ 農機需要〔業界出荷〕(主要9機種・移動年計)



※主要9機種:トラクター、コンバイン、田植機、耕耘機、乾燥機、籾摺機、バインダー、ハーベスター、トリートメント
出所:日農工出荷統計より当社推計

(国内農機市場の動向)

- ・2018年10月からのトラクタの全農一括共同購入機種の出荷や、消費増税前の駆け込み需要に備えた出荷が伸長。

国内
農機需要

消費増税前の駆け込み需要により当社実売も伸長

主要9機種 前年伸長率(金額、移動年計) ※当社推計

(単位:%)

		2017/9月	2018/9月	2019/9月
業 界	(出荷金額)	104%	96%	115%
当 社	(実売金額)	96%	98%	105%

※主要9機種:トラクター、コンバイン、田植機、耕耘機、乾燥機、糞摺機、バインダー、ハーベスター、トリートメント

(国内農機出荷と当社状況)

<主要9機種前年伸長率(金額、移動年計)>

- ・業界全体出荷:前年比:115%
- ・当社国内実売:前年比:105%

国内
当社実売

7-9月で大幅伸長

国内販売会社 農機製品実売状況(前年伸長率)

(単位:%)

	1-6月	7-9月	累計
実売金額	97%	121%	105%

(国内 当社の実売状況)

<国内販売会社農機製品実売前年伸長率>

- ・6月までは前年を下回るも、7-9月で挽回。
- ・10月以降反動を想定も、前回の増税時ほど大きくないと考えている。

■令和2年度 農林水産関係予算概算要求

スマート農業総合推進対策事業(51億円)

<事業イメージ> ※出所:農林水産省 令和2年度農林水産予算概算要求の概要を当社向けに改編



(国内 スマート農業実現に向けて)

■令和2年度 農林水産関係予算概算要求

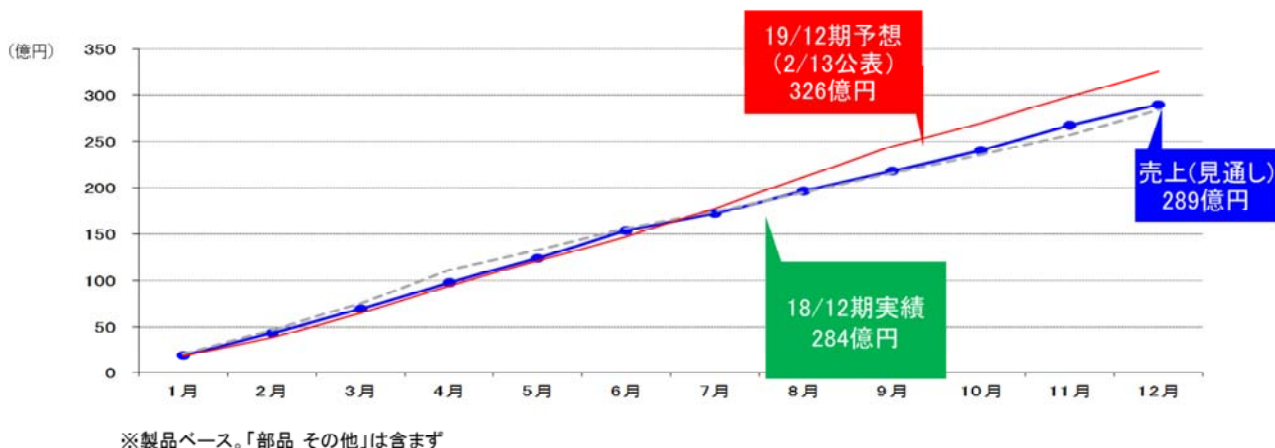
- ・「スマート農業総合推進対策事業」を51億円の規模で要求。
- ・この事業には、本年度も予算化された、「スマート農業加速化実証プロジェクト」が包含されており、引続きスマート農業の社会実装を図るための取り組みの支援がなされる。

■当社の取組み

- ・先端技術を活用したスマート農機とドローンや人工衛星の利用など、他企業とのオープンイノベーションで稲作一貫体系のデータ活用に取り組んでいる。
- ・この取り組みは「スマート農業加速化実証プロジェクト」と合致し、プロジェクトに沿った展開を引続き行っていく。

海外
受注状況

北米続伸も、欧州、アセアンでの減少により、前年並みの見通し



(海外製品売上の直近状況)

<12月までの受注状況>

- ・前年並みにとどまる見通し。

- ・第4四半期は、ISEKIフランスの販売増が見込まれるとともに、インドネシアでの入札追加受注推進など積み上げを図っていく。

北米

コンパクト市場は堅調。AGCO社実売も前年より更に伸長
 当社受注はAGCO社の堅調な実売を受け、コンパクトを中心に好調

1. 市場の動向

(単位:千台、%)

区分(PTO馬力)	40HP以下 (コンパクト)	40~100HP (ユーティリティ)	100HP以上
2018年1-9月	133	48	15
2019年1-9月	142	48	16
増減率	106%	100%	101%

(出所:AGM統計)

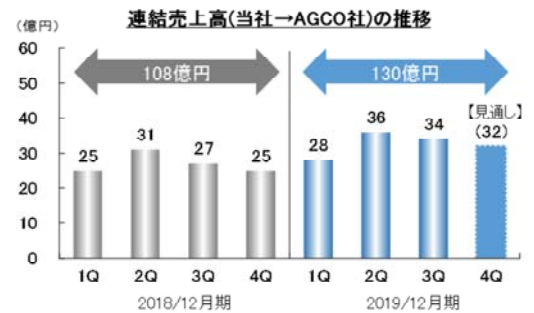
2. AGCO社(OEM先)の状況

実売台数(19/1-9月)

- コンパクト : 前年同期比 105%
- ユーティリティ : 前年同期比 99%

3. 当社の売上・受注状況

出荷・受注(19/1-12月): 前年同期比 123%



(北米市場の状況)

<市場動向(2019年1~9月)>

- ・ユーティリティトラクタクラス: 前年同期比100%
- ・コンパクトトラクタクラス: 前年同期比106%

<AGCO社の状況(2019年1~6月)>

- ・新型の小型コンパクトトラクタを中心に前年より更に伸長。

<当社の出荷・受注状況(2019年1~12月)>

- ・前年同期比: 123%
- ・AGCO社の実売に連動しコンパクトトラクタの受注が増加。

タイ

干ばつや洪水の影響により購買マインドは低下傾向

1. 市場の動向

- ・干ばつや洪水の影響大

2. 現地販売会社[IST Farm Machinery]の状況

【三菱商事80%、当社20%出資】

現地実売台数

(アセアン戦略トラクタ、19/1-9月) : 前年同期比 91%

3. 当社の売上・受注状況

- 出荷・受注(19/1-12月) : 在庫調整により大幅減
- ・当社はIST社の仕入抑制による大幅減も、流通在庫の消化は進む



(アセアン タイの状況)

<市場動向>

- ・農村の経済環境の改善が遅れている中、干ばつや洪水の影響により農機市場は軟調。
- ・競合他社の頭金ゼロといったファイナンスなどにより販売競争は激化。

<現地実売状況(2019年1~9月)>

- ・ISTファームマシナリー : 前年同期比 91%

<当社の出荷・受注状況>

- ・現地IST社の販売状況と同様に低調。
- ・ただし、IST社では新たな販売施策を実施してきており、これらの効果が徐々に現れてきている。
- ・今後も営業・サポートを厚くし、踊り場からの脱却を図る。

アセアン 周辺諸国

インドネシア入札は再開
パートナーとの連携により、その他地域での販売拡大を図る

1. 市場の動向

<インドネシア>

- ・2015年から続く政府主導の機械化推進(政府入札)
- ・4月の大統領選挙で政権継続となり、政府入札再開

<ミャンマー>

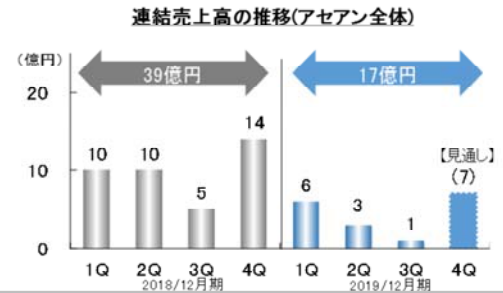
- ・農業の機械化が加速しつつある

2. 当社の状況

- ▶ インドネシア: 入札ボリューム減少で前年同期比減少
- ▶ ミャンマー: IST社を通じ販売拡大を目指す
・受注は前年を上回り推移

3. ISEKIタイランドの取り組み

販売代理店の営業・サービス支援を強化
今後のマーケット拡大を想定し、ISEKIタイランドを
ベースとした補修部品供給体制を強化



(アセアン その他の地域の状況)

<インドネシア>

- ・政府入札による農機普及の後押しが継続。
- ・4月の大統領選挙で政権継続となり政府入札も再開。
- ・当社の状況は、入札が一時停止した影響で前年同期比減少。

<ミャンマー>

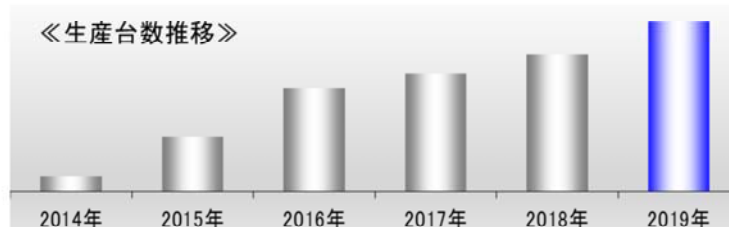
- ・農業の機械化が加速しつつある。
- ・ISTファームマシナリー社を通じた現地販売拠点が本格始動となり、販売・サービス体制整備。サービス力の高い有力代理店で今後期待。
- ・12月までの受注は前年を大きく上回る。

- ・当社100%の現地子会社 ISEKIタイランドでは、タイのみならず周辺国の販売代理店の営業サービス支援を強化。特に、今後のマーケット拡大も想定し補修部品供給体制を強化している。

PT.井関
インドネシア1～9月の生産台数は計画通り
海外で稼ぐためのベース基地として収益体質強化を一層図る

(単位:台、億円)

	2014年 実績	2015年 実績	2016年 実績	2017年 実績	2018年 実績	2019年 計画	2019年 1～9月
生産台数	1,100	3,900	7,300	8,400	9,700	12,000	9,200
営業利益	△3	△4	△3	3	1	3	1



(インドネシア生産子会社 PT.井関インドネシア)

<2019年1～9月>

・生産台数:9,200台

計画通りに推移し、現段階では年間計画12千台を上回る見込み。

・営業利益:1億円の黒字を確保。

北米、アセアン、ヨーロッパ向けに出荷しているが、アセアンが低調な中でも生産台数の確保、黒字が定着。

- ・昨年来進めていた増産に向けた体制作りも整ってきており、今後アセアンの回復とともに、更なる成長が見込める。海外で稼ぐ為のベース基地として、インドネシア事業の収益体質強化を一層図って行く。

中国

市場冷え込みを受け主力の田植機が大幅減少

1. 中央政府補助金

(単位: 億元)

2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
215	217.5	238	238	237	186	186	180

2. 2019年1~9月農機業界の動向(前期比、台数)

(単位: %)

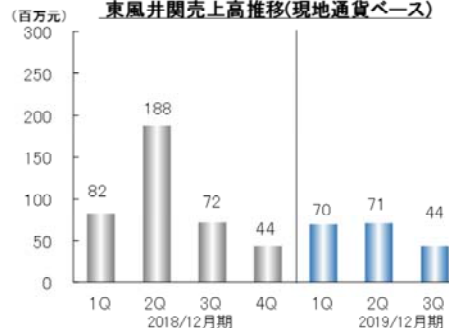
	2017/9月	2018/9月	2019/9月
田植機(乗用)	△5%	△19%	△11%
コンバイン(汎用、自脱)	△16%	△26%	△16%
トラクタ(大中型)	△28%	△23%	+6%

(出所)中国農業機械工業協会

3. 東風井関の状況

➤ 中国国内販売は、田植機が大幅減

東風井関売上高推移(現地通貨ベース)



(中国市場の状況)

<市場動向>

- ・中央政府の2019年補助金は若干減少ながら前年並みの180億元。
- ・農機業界(1~9月): 乗用田植機は2018年は約2割減少、2019年は約1割減少。

<東風井関の状況(2019年1~9月)>

- ・市場の冷え込みを受け主力の田植機が大幅減少。
- ・昨年下半年以降、東風サイドと一体となって体制強化に取り組んでいる。マーケットが大きく変化している中、これまで以上に現地販売店とのコミュニケーションを活性化し売上回復を図る。

韓国

高性能機マーケットにトラクタ、コンバインを投入

1. 市場の動向

<韓国>

韓国政府主導による転作奨励や、農地の集約化による農機の大型化、効率化が進展
農家数減少傾向により、高性能機マーケットが主流に



トラクタ
TJシリーズ



コンバイン
HJシリーズ

2. 当社の売上状況

- ・韓国No1の農機メーカー「東洋物産グループ」の販路で、当社ブランドのフラッグシップ機 トラクタ「TJシリーズ」、コンバイン「HJシリーズ」を投入
- ・今期現地販売用商品は全て輸出済み
それらの大半は現地小売店に出荷済み
コンバインは現地稼働し、高評価を得る

(韓国の状況)

<市場動向>

- ・日本同様、農家数は減少傾向で大規模化が更に進み、大型高性能な農機が求められてきている。

<当社の状況>

- ・韓国国内NO1農機メーカー東洋物産グループの販路で、当社ブランドのフラッグシップ機 トラクタ TJシリーズ、コンバイン HJシリーズを投入し好調に推移。
- ・昨今の日韓関係の影響が懸念されたが、今期現地販売用商品は全て輸出し、大半は現地小売店にデリバリー済み。コンバインは稼働し高評価。

3. 2019年12月期 業績予想



2019年12月期 第3 四半期 決算説明会

業績
予想

実績値及び足許の受注動向や為替の状況等を踏まえ、売上高を修正
収益面は業務効率化による経費削減等を織込み当初予想から修正なし

(単位: 億円)

	18/12期 実績	19/12期 ※1 前回予想	19/12期 ※2 今回予想	増減	
				前期比	前回比
売上高	1,560	1,640	1,555	△ 5	△ 85
(国内)	1,228	1,267	1,227	△ 1	△ 40
(海外)	332	373	328	△ 4	△ 45
営業利益	32	40	40	+ 8	± 0
経常利益	26	26	26	± 0	± 0
親会社株主に帰属する 当期純利益	11	16	16	+ 5	± 0
為替 レート(円)					
米ドル	110.2	108.0	※3 108.0	△ 2.2	± 0
ユーロ	130.9	125.0	119.0	△ 11.9	△ 6.0

※1: (前回予想)2019年2月13日公表予想 ※2: (今回予想)2019年11月13日公表予想 ※3: 第4四半期想定為替レート

(2019年12月期 連結業績予想)

- ・第3四半期連結累計期間の実績値及び足許の受注動向や為替の状況等を踏まえ、今年2月に公表した当初予想から売上高を85億円マイナス修正。
- ・収益: 売上高減少に伴う粗利益の減少はあるものの、原材料価格上昇が想定を下回ったこと、業務効率化による経費削減や販売面での価格見直し等により、前回予想の利益を確保できる見込みであることから、営業利益以下の予想については変更していない。
- ・第4四半期の想定為替レート: 米ドル108円(継続)
ユーロ125円から119円に変更

(単位: 億円)

		18/12期 実績	19/12期 前回予想	19/12期 今回予想	増減		
					前期比	前回比	
農機 製品	整地機	274	291	269	△ 5	△22	
	栽培機	92	94	96	+ 4	+ 2	
	収穫調製機	200	201	198	△ 2	△ 3	
	小計	566	586	563	△ 3	△23	
	農機 関連	作業機	202	213	205	+ 3	△ 8
		部品	148	153	152	+ 4	△ 1
		修理収入	56	59	58	+ 2	△ 1
		小計	406	425	415	+ 9	△10
	計	972	1,011	978	+ 6	△33	
	施設工事		57	52	49	△ 8	△ 3
その他農業関連		199	204	200	+ 1	△ 4	
合計		1,228	1,267	1,227	△ 1	△40	

(単位: 億円)

	18/12期 実績	19/12期 前回予想	19/12期 今回予想	増減	
				前期比	前回比
北米	108	122	130	+22	+8
欧州	109	120	107	△2	△13
中国	10	2	1	△9	△1
アセアン	39	40	17	△22	△23
その他	18	42	34	+16	△8
製品計	284	326	289	+5	△37
部品その他	48	47	39	△9	△8
連結売上高合計	332	373	328	△4	△45

4. トピックス



2019年12月期 第3 四半期 決算説明会

国内販売会社の再編



(国内農業への対応強化：販売・サービス体制の広域化)

■国内販売会社の再編

- ・2019年の合併に続き、2020年1月に、中セキ中国と中セキ四国を合併し、広域7社、単県2社体制に変更。
- ・合併によりそれぞれの販社の持つ強みの展開を加速させ、農業構造変化への対応力を強化するとともに、経営効率化、経営資源の有効活用により、生産性を向上させ収益体質を強化する。

- ・本資料は、情報提供を目的として作成しており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・本資料は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化等により実際の結果と必ずしも一致するものではありません。
- ・ご利用に際しては、ご自身の判断でお願い致します。
本資料に掲載している業績予想や目標数値に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。



安心を、未来へつなぐ食料自給率1%アップ運動
FOOD ACTION NIPPON

井関グループは FOOD ACTION NIPPON の推進パートナーです。



未来の
ために、
いま選ぼう。

井関グループは、
環境省による地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を
促す国民運動である【COOL CHOICE】の取組みに賛同しています。
「賢い選択」の提案として「エコ商品」など
環境に配慮した商品の開発普及を推進しています。